

第92回行政改善推進会議 議事概要

- 1 日 時：令和7年3月14日（金）14:00～15:35
- 2 場 所：中国四国管区行政評価局行政相談委員室
- 3 出席委員：片木晴彦（座長）、石田晋作※、岩崎誠、岡山一郎、日山恵美、深田巧※、松村健次、吉田裕幸（敬称略）
※石田委員は所属先から、深田委員は鳥取行政監視行政相談センターから、リモートで出席。

4 付議事案

造血幹細胞移植後の予防接種について

【行政相談の内容】

私の子は造血幹細胞移植（骨髄移植）手術を受け、退院後も定期的に通院している。術後は、これまで受けていた定期予防接種によって得られていた免疫が全て消失し、感染症に罹患するリスクが高まるため、再度、予防接種を受ける必要があると聞いた。私の住む市では、再度の予防接種を受ける場合、費用は全額自己負担となる。しかし、我が家はそれほど高所得ではなく、手術、入院、退院後の通院等で出費がかさみ、経済的余裕がない。

事務局から、造血幹細胞移植後の予防接種制度の概要、管内市町村等への調査結果について説明後、意見交換が行われた。

[構成員からの主な意見]

- それなりの理由があって厚生科学審議会での議論が停滞しているという話なので、それを後押しするには、もう少し深堀をし、具体的に何をすべきかを例示した方が相手機関も分かりやすいのではないか。厚生科学審議会の議論を促進する以外にも、既に一部の地方公共団体において助成が行われており、機能しているのであれば、予防接種法とは別の枠組みで、各自治体の取組を財政的に支援する方法もあるのではないか。
- 自治体ごとに事業を実施していることは非常に違和感がある。ナショナルミニマムの考え方を適用し、自治体を支援するという方法も含め、全国レベルで実施すべきことと考える。
- 現在はこども家庭庁が小児がんを含む子どもの難病対策に取り組んでいるので、子どもの健やかな生育環境を守る観点から、厚生労働省だけでなく、同庁に働きかけてはどうか。小児がん患者に対し治療後に困っていること等を把握する全国調査をこども家庭庁が実施していたと思う。
- 端緒となった相談事案は子どものことだが、移植によって免疫がなくなるのは大人も同じである。手術代だけでも多額の費用がかかり、働き盛りの人は特に大変。居住している自治体によって差があるのはおかしいと感じるので、全世代を対象に助成すること

が望ましいのではないか。

- 現在助成をしていない市は、このような問題が起きていることを知らないのではないかと思われる。市民からすると、自治体によって助成に差があるのは非常に不公平に感じ、一律、国で責任を持って実施すべきと考える。相談者の「こどもを砂場で遊ばせたい」という言葉は心が動かされるので、こういった具体例を積み上げて、関係省庁に要望してはどうか。
- 厚生科学審議会でも指摘されているとおり、助成の有無は地域間格差の要因の一つになっていると思われる。

以上の意見を踏まえ事務局において対応を検討することとし、行政改善推進会議としての意見は座長一任となった。

5 低床バスの運行時刻の周知に関する情報収集結果の報告

事務局から、低床バスの運行時刻の周知に関する情報収集結果を説明。

6 前回（第91回）の付議事案の報告

事務局から、第91回会議付議事案の「農地相続時の届出促進のための制度周知」について、あっせん内容及びあっせん後の関係機関からの回答内容を説明。